

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成26年9月11日提出

【発行者名】 アイエヌジー投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小田恭吾

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ニューオータニガーデンコート

【事務連絡者氏名】 高橋英則

【電話番号】 03 - 5210 - 0646

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券 アイエヌジー・海外債券オープン
に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券 継続募集額2,000億円を上限とする。（平成26年3月12日か
の金額】 ら平成27年3月11日まで）

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年3月11日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書が訂正されます。下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

< 訂正前 >

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金^{*}あるいは取得申込口数に応じて、基準価額の0.525%（税抜き 0.5%）を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。なお、消費税率が8%に引き上げられる平成26年4月1日以降は基準価額の0.54%（税抜き 0.5%）を上限とします。

< 訂正後 >

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金^{*}あるいは取得申込口数に応じて、基準価額の0.54%（税抜き 0.5%）を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

2【投資方針】

(3)【運用体制】

運用体制

< 訂正前 >

(略)

受託会社の資産管理業務に係る事務処理体制、事務執行に起因する事故等が生じた場合には、受託会社に対し事故顛末ならびに再発防止策等の提出を求めるとともに、業務部が事故報告書を作成し、コンプライアンス・リスクマネジメント部コンプライアンス・オフィサー宛に提出します。事故報告書は、月次のコンプライアンス委員会にて検証され、必要とされる場合には受託会社に対する業務改善要求、その他の措置を決定します。

< 訂正後 >

(略)

受託会社の資産管理業務に係る事務処理体制、事務執行に起因する事故等が生じた場合には、受託会社に対し事故顛末ならびに再発防止策等の提出を求めるとともに、業務部が事故報告書を作成し、コンプライアンス・リスクマネジメント部長宛に提出します。事故報告書は、月次のコンプライアンス委員会にて検証され、必要とされる場合には受託会社に対する業務改善要求、その他の措置を決定します。

(5)【投資制限】

[参考]「アイエヌジー・海外債券マザーファンド」の投資方針等

2 運用方針

< 訂正前 >

(3)運用制限

(略)

<訂正後>

(3)投資制限

(略)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金^{*}あるいは取得申込口数に応じて、基準価額の0.525% (税抜き 0.5%) を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。なお、消費税率が8%に引き上げられる平成26年4月1日以降は基準価額の0.54% (税抜き 0.5%) を上限とします。

<訂正後>

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金^{*}あるいは取得申込口数に応じて、基準価額の0.54% (税抜き 0.5%) を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬の総額は、日々、信託財産の純資産総額に年0.8925% (税抜き年0.85%) の率を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時、信託財産中から支弁するものとします。この場合、消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。なお、信託報酬の総額は、消費税率が8%に引き上げられる平成26年4月1日以降は純資産総額に年0.918% (税抜き年0.85%) の率を乗じて得た額とします。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は次の通りです。

項目	信託報酬の額
信託報酬の配分	委託会社 当該純資産額に対し 年率0.42% (税抜き 0.40%)
	販売会社 当該純資産額に対し 年率0.42% (税抜き 0.40%)
	受託銀行 当該純資産額に対し 年率0.0525% (税抜き 0.05%)

消費税率が8%に引き上げられる平成26年4月1日以降は次の通りです。

項目	信託報酬の額
信託報酬の配分	委託会社 当該純資産額に対し 年率0.432% (税抜き 0.40%)
	販売会社 当該純資産額に対し 年率0.432% (税抜き 0.40%)
	受託銀行 当該純資産額に対し 年率0.054% (税抜き 0.05%)

<訂正後>

信託報酬の総額は、日々、信託財産の純資産総額に年0.918% (税抜き年0.85%) の率を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時、信託財産中から支弁するものとします。この場合、消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は次の通りです。

項目	信託報酬の額
----	--------

信託報酬の配分	委託会社 当該純資産額に対し 年率0.432% (税抜き 0.40%)
	販売会社 当該純資産額に対し 年率0.432% (税抜き 0.40%)
	受託銀行 当該純資産額に対し 年率0.054% (税抜き 0.05%)

(4)【その他の手数料等】

< 訂正前 >

信託財産の財務諸表の監査に要する費用(消費税等相当額を含みます。)は、当該計算期間を通じて日々、信託財産の純資産総額に一定の率を乗じて得た額、もしくは固定額を毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、当該消費税額とともに信託財産中より支弁します。本書提出日現在の財務諸表の監査に要する費用は信託財産の純資産総額に年0.00525%(税抜き0.005%)を乗じて計算した額とします。なお、消費税率が8%に引き上げられる平成26年4月1日以降は純資産総額に年0.0054%(税抜き0.005%)の率を乗じて得た額とします。

< 訂正後 >

信託財産の財務諸表の監査に要する費用(消費税等相当額を含みます。)は、当該計算期間を通じて日々、信託財産の純資産総額に一定の率を乗じて得た額、もしくは固定額を毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、当該消費税額とともに信託財産中より支弁します。本書提出日現在の財務諸表の監査に要する費用は信託財産の純資産総額に年0.0054%(税抜き0.005%)を乗じて計算した額とします。

5【運用状況】（下記の内容に訂正されます。）

(1)【投資状況】

平成26年7月31日現在

資産の種類	国名(地域)	時価(円)	投資比率(%)
有価証券			
親投資信託受益証券	日本		
アイエヌジー・海外債券マザーファンド受益証券		144,058,040	100.08
小計	-	144,058,040	100.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	180,928	0.08
合計(純資産総額)	-	143,948,939	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

[参考]親投資信託(アイエヌジー・海外債券マザーファンド)の投資状況

(平成26年 7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	877,241,963	36.25
	イギリス	279,073,484	11.53
	フランス	258,756,713	10.69
	イタリア	234,023,036	9.67
	スペイン	184,505,479	7.63
	ドイツ	150,877,050	6.24
	ベルギー	84,300,119	3.48
	カナダ	65,078,362	2.69
	オーストラリア	47,256,848	1.95
	オランダ	45,389,416	1.88
	オーストリア	42,430,603	1.75
	メキシコ	25,796,169	1.07
	フィンランド	14,754,011	0.61
小計		2,309,483,253	95.45
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	110,185,151	4.55
合計(純資産総額)		2,419,668,404	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】(平成26年7月31日現在)

イ) 主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価単価 円	簿価金額 円	評価単価 円	評価金額 円	投資比率 %
アイエヌジー・海外債券マザーファンド	-	96,676,760	1.4276	138,015,743	1.4901	144,058,040	100.08

注:投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

ロ) 種類別構成比率

種類	評価金額	投資比率(%)
親投資信託受益証券	144,058,040	100.08
合計	144,058,040	100.08

注:投資比率は、純資産総額に対する当該種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

〔参考〕親投資信託の投資状況

アイエヌジー・海外債券マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄(平成26年7月31日現在)

イ) 主要投資銘柄(上位30銘柄)

種類	地域	銘柄名	通貨	償還期限	利率	額面	簿価単価	簿価金額	評価単価	評価金額	投資比率
					%		円	円	円	円	%
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2018/2/28	2.750	1,520,000	10,972.80	166,786,703	10,789.60	164,001,961	6.78
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2016/1/15	0.375	1,286,000	10,283.84	132,250,235	10,297.45	132,425,264	5.47
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2017/4/30	0.875	1,007,000	10,303.07	103,752,007	10,264.91	103,367,665	4.27
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2017/1/31	0.875	770,500	10,346.79	79,722,063	10,294.64	79,320,256	3.28
国債証券	フランス	FRENCH TREASURY NOTE	EUR	2017/2/25	1.750	405,000	14,340.48	58,078,975	14,361.17	58,162,744	2.40
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2017/8/31	1.875	524,000	10,632.92	55,716,505	10,526.05	55,156,553	2.28
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2020/8/31	2.125	510,000	10,198.62	52,012,973	10,325.97	52,662,475	2.18
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2020/3/31	1.125	530,000	9,792.44	51,899,938	9,824.58	52,070,283	2.15
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2040/5/15	4.375	359,000	11,390.63	40,892,389	12,377.35	44,434,722	1.84
国債証券	スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	EUR	2023/1/31	5.400	254,000	16,430.12	41,732,521	17,115.86	43,474,289	1.80
国債証券	フランス	FRANCE (GOVT OF)	EUR	2023/5/25	1.750	289,000	13,724.10	39,662,677	14,379.34	41,556,313	1.72
国債証券	ドイツ	BUNDESobligation	EUR	2018/4/13	0.250	297,000	13,618.62	40,447,309	13,822.49	41,052,817	1.70
国債証券	イタリア	BUONI POLIENNALI DEL TES	EUR	2023/11/1	9.000	184,000	20,755.29	38,189,749	21,308.01	39,206,746	1.62
国債証券	イタリア	BUONI POLIENNALI DEL TES	EUR	2021/3/1	3.750	246,000	14,700.09	36,162,223	15,489.71	38,104,692	1.57
国債証券	イタリア	BUONI POLIENNALI DEL TES	EUR	2031/5/1	6.000	192,000	15,958.61	30,640,546	18,449.49	35,423,022	1.46
国債証券	イギリス	UK TSY	GBP	2018/3/7	5.000	180,000	20,044.05	36,079,294	19,460.09	35,028,163	1.45
国債証券	フランス	FRANCE (GOVT OF)	EUR	2020/10/25	2.500	218,000	14,707.94	32,063,320	15,304.75	33,364,370	1.38
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2024/2/15	2.750	307,000	10,548.29	32,383,269	10,479.44	32,171,906	1.33
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2023/5/15	1.750	323,200	9,320.26	30,123,103	9,700.84	31,353,123	1.30
国債証券	カナダ	CANADIAN GOVERNMENT	CAD	2016/8/1	1.000	320,000	9,401.60	30,085,125	9,408.20	30,106,244	1.24
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2020/2/29	1.250	298,000	9,889.66	29,471,201	9,911.36	29,535,867	1.22
国債証券	イギリス	UK TSY	GBP	2021/9/7	3.750	153,000	18,973.30	29,029,161	19,064.93	29,169,351	1.21
国債証券	フランス	FRANCE (GOVT OF)	EUR	2016/10/25	5.000	187,000	15,483.48	28,954,114	15,291.87	28,595,801	1.18
国債証券	イギリス	UK TSY	GBP	2022/3/7	4.000	143,000	19,281.28	27,572,242	19,399.92	27,741,887	1.15

国債証券	イギリス	UK TSY	GBP	2016/1/22	2.000	154,000	17,922.00	27,599,880	17,693.39	27,247,833	1.13
国債証券	スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	EUR	2017/7/30	5.500	169,000	15,393.63	26,015,248	15,740.75	26,601,878	1.10
国債証券	スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	EUR	2017/1/31	3.800	177,000	14,702.29	26,023,062	14,916.84	26,402,824	1.09
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2039/5/15	4.250	217,000	11,180.82	24,262,387	12,117.01	26,293,923	1.09
国債証券	ドイツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	EUR	2017/1/4	3.750	175,000	15,178.67	26,562,673	15,018.16	26,281,781	1.09
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2037/2/15	4.750	190,000	12,048.87	22,892,867	12,959.10	24,622,290	1.02

注1: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

注2: 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

ロ) 業種(種類)別構成比率

種類	投資比率(%)
国債証券	95.45
合計	95.45

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの(平成26年7月31日現在)

種類	取引所等および資産の名称	買建 / 売建	数量(枚)	簿価(円)	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引	市場外取引 米ドル	売建	8,600,000.00	876,860,300	884,338,000	36.54
為替予約取引	市場外取引 カナダドル	売建	730,000.00	68,814,180	68,766,000	2.84
為替予約取引	市場外取引 メキシコペソ	売建	3,680,000.00	28,779,440	28,740,800	1.18
為替予約取引	市場外取引 ユーロ	売建	7,400,000.00	1,013,407,800	1,019,646,000	42.13
為替予約取引	市場外取引 イギリスポンド	売建	1,690,000.00	292,331,975	293,924,800	12.14
為替予約取引	市場外取引 オーストラリアドル	売建	520,000.00	49,707,320	49,769,200	2.05

注1: 基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

- (1) 基準日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
- (2) 基準日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の計算方法によっております。

基準日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後の二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

基準日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近く発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

注2: 基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、基準日の対顧客直物売買相場の仲値で評価しております。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間末（平成16年12月13日）	552	560	1.0411	1.0561
第5計算期間末（平成17年12月12日）	524	531	1.0321	1.0471
第6計算期間末（平成18年12月11日）	353	360	0.9976	1.0176
第7計算期間末（平成19年12月11日）	286	291	0.9562	0.9762
第8計算期間末（平成20年12月11日）	244	250	0.9765	0.9965
第9計算期間末（平成21年12月11日）	229	233	0.9683	0.9883
第10計算期間末（平成22年12月13日）	207	211	0.9658	0.9858
第11計算期間末（平成23年12月12日）	206	210	0.9918	1.0118
第12計算期間末（平成24年12月11日）	190	194	1.0207	1.0407
第13計算期間末（平成25年12月11日）	150	153	0.9934	1.0134
第14期中間期末（平成26年 6月11日）	143	-	1.0211	-
平成25年 7月末日	151	-	1.0088	-
8月末日	150	-	1.0031	-
9月末日	151	-	1.0081	-
10月末日	156	-	1.0168	-
11月末日	155	-	1.0161	-
12月末日	151	-	0.9872	-
平成26年 1月末日	152	-	1.0010	-
2月末日	153	-	1.0078	-
3月末日	145	-	1.0092	-
4月末日	143	-	1.0134	-
5月末日	145	-	1.0241	-
6月末日	144	-	1.0267	-
7月末日	143	-	1.0309	-

注：直近10計算期間について記載しています。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第4期	平成15年12月12日～平成16年12月13日	150
第5期	平成16年12月14日～平成17年12月12日	150
第6期	平成17年12月13日～平成18年12月11日	200
第7期	平成18年12月12日～平成19年12月11日	200
第8期	平成19年12月12日～平成20年12月11日	200
第9期	平成20年12月12日～平成21年12月11日	200
第10期	平成21年12月12日～平成22年12月13日	200
第11期	平成22年12月14日～平成23年12月12日	200
第12期	平成23年12月13日～平成24年12月11日	200
第13期	平成24年12月12日～平成25年12月11日	200
第14期中間	平成25年12月12日～平成26年 6月11日	-

注：直近10計算期間について記載しています。

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第4期	平成15年12月12日～平成16年12月13日	3.14
第5期	平成16年12月14日～平成17年12月12日	0.58
第6期	平成17年12月13日～平成18年12月11日	1.40
第7期	平成18年12月12日～平成19年12月11日	2.15
第8期	平成19年12月12日～平成20年12月11日	4.21
第9期	平成20年12月12日～平成21年12月11日	1.21
第10期	平成21年12月12日～平成22年12月13日	1.81
第11期	平成22年12月14日～平成23年12月12日	4.76
第12期	平成23年12月13日～平成24年12月11日	4.93
第13期	平成24年12月12日～平成25年12月11日	0.72
第14期中間	平成25年12月12日～平成26年 6月11日	2.79

注：直近10計算期間について記載しています。

(4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第4期	平成15年12月12日～平成16年12月13日	22,380,180	80,593,254
第5期	平成16年12月14日～平成17年12月12日	30,874,111	53,577,266
第6期	平成17年12月13日～平成18年12月11日	30,957,175	185,018,156
第7期	平成18年12月12日～平成19年12月11日	21,942,026	76,815,916
第8期	平成19年12月12日～平成20年12月11日	15,585,660	63,817,726
第9期	平成20年12月12日～平成21年12月11日	8,077,183	22,354,422
第10期	平成21年12月12日～平成22年12月13日	5,984,413	27,798,972
第11期	平成22年12月14日～平成23年12月12日	6,658,746	12,944,859
第12期	平成23年12月13日～平成24年12月11日	7,856,100	29,703,590
第13期	平成24年12月12日～平成25年12月11日	8,872,343	44,083,149
第14期中間	平成25年12月12日～平成26年 6月11日	2,805,874	13,330,055

注：直近10計算期間について記載しています。

参考情報

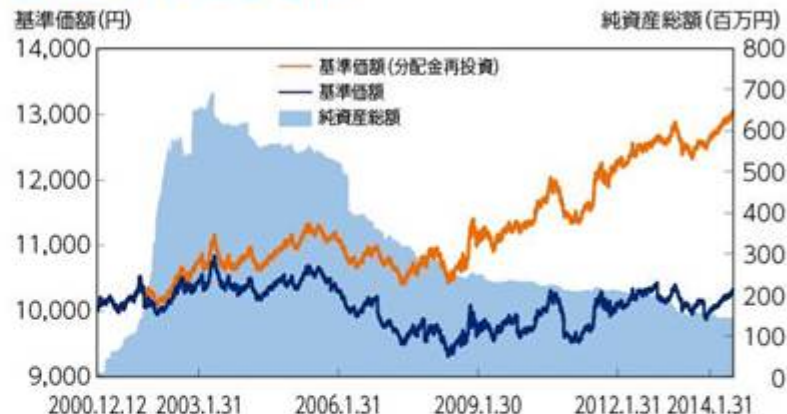
データは2014年7月31日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

〈分配の推移〉

決算期	分配金
第4期(2004/12/13)	150円
第5期(2005/12/12)	150円
第6期(2006/12/11)	200円
第7期(2007/12/11)	200円
第8期(2008/12/11)	200円
第9期(2009/12/11)	200円
第10期(2010/12/13)	200円
第11期(2011/12/12)	200円
第12期(2012/12/11)	200円
第13期(2013/12/11)	200円
設定来累計	2,350円

※分配金は1万口当たり、税引き前です。
 ※直近の10計算期間について記載しています。

〈基準価額・純資産の推移〉



※基準価額(分配金再投資)とは、税引き前の分配金を再投資したと仮定して算出した基準価額をいいます。

〈主要な資産の状況〉

※下記データは過去のものであり、予告なしに変更されます。また、下記は参考情報であり、特定の有価証券についての投資の勧誘あるいは投資の助言を意図するものではありません。

投資状況(アイエヌジー・海外債券オープン)

資産の種類	投資比率(%)
アイエヌジー・海外債券 マザーファンド受益証券	100.08
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	△0.08
合計	100.00

投資状況(アイエヌジー・海外債券マザーファンド)

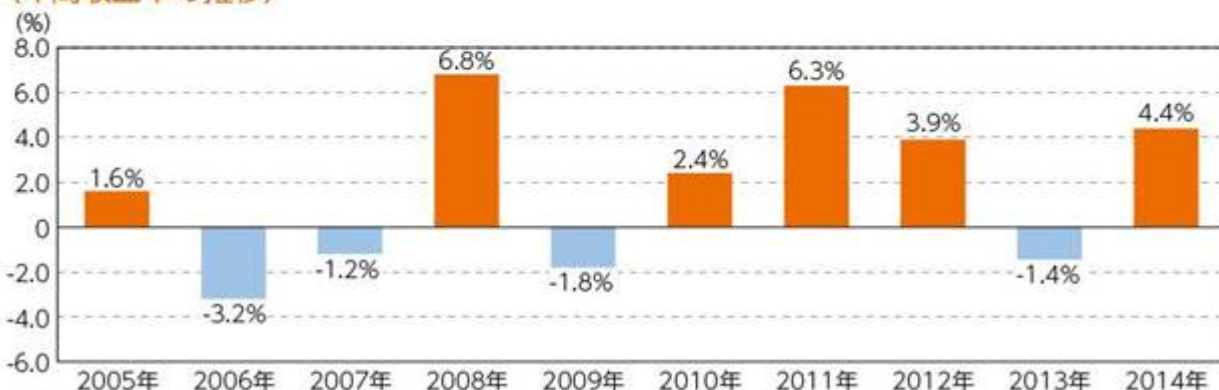
資産の種類	投資比率(%)
国債証券	
アメリカ	36.25
イギリス	11.53
フランス	10.69
イタリア	9.67
その他の国・地域	27.31
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	4.55
合計	100.00

アイエヌジー・海外債券マザーファンドの組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	6.78
2	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	5.47
3	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	4.27
4	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	3.28
5	国債証券	フランス	FRENCH TREASURY NOTE	2.40
6	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	2.28
7	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	2.18
8	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	2.15
9	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	1.84
10	国債証券	スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.80

※投資比率はアイエヌジー・海外債券マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の投資割合です。

〈年間収益率の推移〉



※2014年は7月末までの収益率です。

※税引き前の分配金を再投資したと仮定して収益率を算出しています。従って、実際のファンドにおいては、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書に追加される内容のみ記載しております。

当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という）に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドは、第14期中間計算期間（平成25年12月12日から平成26年6月11日まで）の中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【中間財務諸表】

アイエヌジー・海外債券オープン

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第14期中間計算期間末 (平成26年6月11日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,430,833
親投資信託受益証券		143,798,791
未収利息		1
流動資産合計		145,229,625
資産合計		145,229,625
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金		-
未払解約金		665,080
未払受託者報酬		39,330
未払委託者報酬		629,271
その他未払費用		3,860
流動負債合計		1,337,541
負債合計		1,337,541
純資産の部		
元本等		
元本		140,924,393
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		2,967,691
(分配準備積立金)		6,908,221
元本等合計		143,892,084
純資産合計		143,892,084
負債純資産合計		145,229,625

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14期中間計算期間 自 平成25年12月12日 至 平成26年 6月11日
営業収益	
受取利息	20
有価証券売買等損益	4,748,914
営業収益合計	4,748,934
営業費用	
受託者報酬	39,330
委託者報酬	629,271
その他費用	3,860
営業費用合計	672,461
営業利益	4,076,473
経常利益	4,076,473
中間純利益	4,076,473
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	178,206
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,000,082
剰余金増加額又は欠損金減少額	88,025
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	88,025
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,519
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,519
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,967,691

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第14期中間計算期間末 (平成26年6月11日現在)	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	140,924,393 口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産 の額	
1口当たり純資産額	1.0211 円
(10,000口当たり純資産額	10,211 円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期中間計算期間 自 平成25年12月12日 至 平成26年 6月11日	
1.当ファンドの主要投資対象である、アイエヌジー・海外 債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる 権限の全部または一部を委託する為に要する費用	
支払金額	148,454円

(金融商品に関する注記)

第14期中間計算期間(自 平成25年12月12日 至 平成26年6月11日)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額

当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

親投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(その他の注記)

1.元本の移動

第14期中間計算期間 自 平成25年12月12日 至 平成26年 6 月11日	
期首元本額	151,448,574 円
期中追加設定元本額	2,805,874 円
期中一部解約元本額	13,330,055 円

2. デリバティブ取引関係

第14期中間計算期間(自 平成25年12月12日 至 平成26年6月11日)

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「アイエヌジー・海外債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

アイエヌジー・海外債券マザーファンド

(1)資産・負債の状況

(単位:円)

科目	対象年月日	(平成26年6月11日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
預金		34,803,418
コール・ローン		71,808,650
国債証券		2,366,942,017
派生商品評価勘定		4,196,600
未収利息		18,035,586
前払費用		4,348,062
流動資産合計		2,500,134,333
資産合計		2,500,134,333
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		4,507,000
流動負債合計		4,507,000
負債合計		4,507,000
純資産の部		
元本等		
元本		1,693,101,777
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		802,525,556
元本等合計		2,495,627,333
純資産合計		2,495,627,333
負債純資産合計		2,500,134,333

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(2) 外国為替予約取引</p> <p>計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(その他の注記)

(平成26年6月11日現在)	
<p>1. 子ファンドの期首</p> <p>期首元本額</p> <p>対象期間中の追加設定元本額</p> <p>対象期間中の一部解約元本額</p> <p>期末元本額</p>	<p>平成25年12月12日</p> <p>1,862,992,464円</p> <p>8,069,826円</p> <p>177,960,513円</p> <p>1,693,101,777円</p>
平成26年6月11日現在の元本の内訳	
<p>アイエヌジー・グローバルバランスオープン(安定投資型)</p> <p>アイエヌジー・グローバルバランスオープン(分散投資型)</p> <p>アイエヌジー・グローバルバランスオープン(積極投資型)</p> <p>アイエヌジー・グローバルインカムオープン</p> <p>アイエヌジー・海外債券オープン</p> <p>アイエヌジー・海外債券ファンドVA(適格機関投資家専用)</p> <p>アイエヌジー・グローバルバランスファンドVA(株25型)(適格機関投資家専用)</p> <p>アイエヌジー・グローバルバランスファンドVA(株50型)(適格機関投資家専用)</p> <p>アイエヌジー・グローバルバランスファンドVA(株70型)(適格機関投資家専用)</p>	<p>1,213,467円</p> <p>5,811,837円</p> <p>11,637,270円</p> <p>24,199,381円</p> <p>97,556,846円</p> <p>1,253,062,525円</p> <p>150,397,323円</p> <p>75,498,819円</p> <p>73,724,309円</p>
<p>2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額</p> <p>1口当たり純資産額</p> <p>(1万口当たり純資産額)</p>	<p>1.4740円</p> <p>14,740円)</p>

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2【ファンドの現況】(訂正後の内容のみ記載しております。)

以下は平成26年7月31日現在のファンドの現況であります。

【純資産額計算書】

資産総額	144,130,892円
負債総額	181,953円
純資産総額（ - ）	143,948,939円
発行済口数	139,633,442口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0309円
（1万口当たり純資産額）	（10,309円）

(参考)

「アイエヌジー・海外債券マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	2,435,039,009円
負債総額	15,370,605円
純資産総額（ - ）	2,419,668,404円
発行済口数	1,623,873,446口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4901円
（1万口当たり純資産額）	（14,901円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】（下記の内容に訂正されます。）

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業および第一種金融商品取引業を行っています。

平成26年7月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	38	389,109
合計	38	389,109

3【委託会社等の経理状況】（下記の内容に変更されます。）

(1) 委託会社であるアイエヌジー投信株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

(2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別	第14期 (平成25年3月31日)			第15期 (平成26年3月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		2,343,378			2,609,628	
立替金		582			1,135	
未収委託者報酬		234,448			243,382	
未収運用受託報酬		209,483			194,849	
未収投資助言報酬		677			267	
その他の未収収益		93,463			83,615	
前払費用		20,457			20,460	
繰延税金資産		27,899			23,956	
流動資産計		2,930,390	96.7		3,177,296	97.0
固定資産						
有形固定資産 1		37,451			36,736	
建物附属設備	22,535			21,145		
器具備品	9,475			12,326		
リース資産	5,440			3,264		
無形固定資産		971			2,517	
ソフトウェア	971			2,517		
投資その他の資産		61,049			59,238	
長期差入保証金	61,049			59,238		
固定資産計		99,472	3.3		98,493	3.0
資産合計		3,029,862	100.0		3,275,789	100.0

期別	第14期 (平成25年3月31日)			第15期 (平成26年3月31日)		
	科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額
(負債の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債						
未払手数料		39,257			38,268	
未払投資顧問料		47,742			43,604	
未払投資助言料		1,389			1,662	
未払金		126,377			43,943	
未払費用		15,842			17,353	
リース債務		1,511			1,549	
未払法人税等		89,945			161,121	
未払消費税等		16,177			22,105	
預り金		42,284			45,970	
賞与引当金		42,406			21,925	
役員賞与引当金		21,395			7,841	
流動負債計		444,330	14.7		405,344	12.4
固定負債						
リース債務		5,317			3,768	
役員長期賞与引当金		1,409			-	
退職給付引当金		343,232			409,104	
役員退職慰労引当金		54,238			65,140	
固定負債計		404,198	13.3		478,013	14.6
負債合計		848,528	28.0		883,357	27.0
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本						
資本金		480,000	15.8		480,000	14.7
資本剰余金						
資本準備金	1,390,000			1,390,000		
資本剰余金計		1,390,000	45.9		1,390,000	42.4
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	311,334			522,431		
利益剰余金計		311,334	10.3		522,431	15.9
株主資本合計		2,181,334	72.0		2,392,431	73.0
純資産合計		2,181,334	72.0		2,392,431	73.0
負債純資産合計		3,029,862	100.0		3,275,789	100.0

（ 2 ） 【 損益計算書 】

	第14期 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）			第15期 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	773,696			916,912		
運用受託報酬	994,424			1,076,705		
投資助言報酬	2,362			3,755		
その他営業収益	314,463			216,700		
営業収益計		2,084,947	100.0		2,214,074	100.0
営業費用						
支払手数料		155,568			208,479	
支払投資顧問料		161,369			208,161	
支払投資助言料		4,810			6,444	
広告宣伝費		664			857	
調査費		127,728			128,626	
調査費	126,929			127,959		
図書費	799			667		
委託計算費		49,953			55,706	
業務委託費		6,284			6,189	
営業雑経費		38,819			34,132	
通信費	4,399			4,927		
印刷費	21,688			17,089		
協会費	6,389			5,401		
諸会費	1,455			1,872		
その他営業費用	4,887			4,841		
営業費用計		545,199	26.1		648,597	29.3
一般管理費						
給料		822,854			721,540	
役員報酬	62,901			62,971		
給料・手当	610,771			531,728		
賞与	82,500			101,472		
賞与引当金繰入額	42,406			21,925		
役員賞与	11,278			248		
役員賞与引当金繰入額	12,996			3,195		
福利厚生費		122,444			99,370	
交際費		3,430			4,786	
旅費交通費		9,971			15,392	
租税公課		10,450			11,170	
不動産賃借料		72,464			71,519	
退職給付費用		68,964			85,789	

	第14期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			第15期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		11,973			10,902	
固定資産減価償却費		16,967			15,571	
監査費用		21,729			18,418	
諸経費		90,724			76,274	
一般管理費計		1,251,975	60.0		1,130,736	51.1
営業利益		287,772	13.8		434,740	19.6
営業外収益						
受取利息	419			456		
受取配当金	134			134		
為替換算差益	8,954			5,092		
雑益	950			47		
営業外収益計		10,458	0.5		5,730	0.3
営業外費用						
支払利息	136			153		
有価証券売却損	31			-		
雑損失	48			-		
営業外費用計		216	0.0		153	0.0
経常利益		298,015	14.3		440,318	19.9
特別利益						
リース債務解約益	1,235			-		
固定資産受贈益	535			-		
特別利益計		1,770	0.1		-	0.0
特別損失						
固定資産除却損 1	228			135		
リース資産除却損	334			-		
特別退職金 2	11,556			-		
特別損失計		12,119	0.6		135	0.0
税引前当期純利益		287,666	13.8		440,182	19.9
法人税、住民税及び事業税		149,650	7.2		198,264	9.0
法人税等追徴額		-	0.0		26,878	1.2
法人税等調整額		664	0.0		3,942	0.2
当期純利益		138,680	6.7		211,097	9.5

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	172,654	172,654	2,042,654	2,042,654
当期変動額							
剰余金の配当							-
当期純利益				138,680	138,680	138,680	138,680
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	138,680	138,680	138,680	138,680
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	311,334	311,334	2,181,334	2,181,334

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	311,334	311,334	2,181,334	2,181,334
当期変動額							
剰余金の配当							-
当期純利益				211,097	211,097	211,097	211,097
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	211,097	211,097	211,097	211,097
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	522,431	522,431	2,392,431	2,392,431

重要な会計方針

1．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
器具備品	5～8年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第14期 （平成25年3月31日現在）		第15期 （平成26年3月31日現在）	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物附属設備 46,080千円		建物附属設備 50,849千円
	器具備品 34,304千円		器具備品 33,359千円
	リース資産 1,978千円		リース資産 4,154千円

（損益計算書関係）

第14期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	器具備品 228千円		器具備品 135千円
2	特別退職金は、日本株式運用部の解散に伴う割増退職金であります。		

（株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

第14期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

第15期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

2．配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,250	15,000.00	平成26年3月31日	平成26年7月1日

（リース取引関係）

1．所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

総務部が主管するコピー機及びファックスであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達を行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、投資顧問業法に基づき受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

2．金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,343,378	2,343,378	-
(2) 未収委託者報酬	234,448	234,448	-
(3) 未収運用受託報酬	209,483	209,483	-
(4) その他未収収益	93,463	93,463	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,343,378	-
(2) 未収委託者報酬	234,448	-
(3) 未収運用受託報酬	209,483	-
(4) その他未収収益	93,463	-
合計	2,880,772	-

当事業年度末(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,609,628	2,609,628	-
(2) 未収委託者報酬	243,382	243,382	-
(3) 未収運用受託報酬	194,849	194,849	-
(4) その他未収収益	83,615	83,615	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,609,628	-
(2) 未収委託者報酬	243,382	-
(3) 未収運用受託報酬	194,849	-
(4) その他未収収益	83,615	-
合計	3,131,476	-

(有価証券関係)

1. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度末(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
投資信託	7,956	-	31
合計	7,956	-	31

当事業年度末(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度末(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職金規程等にもとづく自己都合による期末要支給額を退職給付引当金として計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用

68,964千円

当事業年度末(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	343,232千円
退職給付費用	85,789千円
退職給付の支払額	19,916千円
退職給付引当金の期末残高	409,104千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 85,789千円

(税効果関係)

第14期 (平成25年3月31日現在)	第15期 (平成26年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
賞与引当金 16,118千円	賞与引当金 7,814千円
退職給付引当金 123,873	退職給付引当金 145,804
役員退職慰労引当金 19,574	役員退職慰労引当金 23,215
未払費用 6,021	未払費用 6,184
未払事業税 5,758	未払事業税 9,957
資産除去債務 2,221	資産除去債務 2,506
その他 130	その他 4,116
繰延税金資産小計 173,699	繰延税金資産小計 199,600
評価性引当額 145,800	評価性引当額 175,643
繰延税金資産合計 27,899	繰延税金資産合計 23,956
繰延税金資産の純額 27,899	繰延税金資産の純額 23,956
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 38.0	法定実効税率 38.0
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加 7.3	評価性引当額の増加 6.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
住民税均等割 0.8	住民税均等割 0.2
前期確定申告差異 0.2	前期確定申告差異 0.0
その他 0.6	法人税等追徴額 6.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.3
	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0

第14期 (平成25年3月31日現在)	第15期 (平成26年3月31日現在)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額が1,593千円減少し、法人税等調整額が1,593千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

第14期 (平成25年3月31日現在)	第15期 (平成25年3月31日現在)
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
941,701	32,119	270,044	67,385	1,311,250

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬773,696千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
1,044,640	3,842	154,968	93,710	1,297,162

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬916,912千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	851,532	資産運用業

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	964,962	資産運用業

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	アイエヌジー ア セットマネジメ ント	オランダ、 ハーグ	11,375 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	255,571	未収 入金	84,106
同一の親会社 を持つ会社	アイエヌジー生 命保険(株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	運用受託 報酬の受 取	851,532	未収 入金	149,963

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお
ります。
2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	アイエヌジー ア セットマネジメ ント	オランダ、 ハーグ	11,375 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	196,149	未収 入金	79,584
同一の親会社 を持つ会社	アイエヌジー生 命保険(株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	運用受託 報酬の受 取	964,962	未収 入金	155,030

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお
ります。
2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ING Groep N.V. (アムステルダム証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

NN Group N.V. (非上場)

ING Insurance Eurasia N.V. (非上場)

ING Investment Management Holdings N.V. (非上場)

（ 1株当たり情報）

第14期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
1株当たり純資産額	233,297円81銭	1株当たり純資産額	255,875円04銭
1株当たり当期純利益金額	14,832円12銭	1株当たり当期純利益金額	22,577円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
<p>第14期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日</p>		<p>第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日</p>	
当期純利益（千円）	138,680	当期純利益（千円）	211,097
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる当期純利益（千円）	138,680	普通株式にかかる当期純利益（千円）	211,097
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】(下記の内容に訂正されます。)

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託銀行

名称	資本金の額 (平成26年7月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額 (平成26年7月末現在)	事業の内容
アイエヌジー生命保険株式会社	32,400百万円	保険業法に基づき生命保険事業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(3)投資顧問会社

名称	資本金の額 (平成26年7月末現在)	事業の内容
アイエヌジー・アセット・マネジメント B.V.	11,375ユーロ	オランダにおいて有価証券にかかる投資顧問業を行っています。

2【関係業務の概要】

(1)受託銀行

ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行っています。

(2)販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

(3)投資顧問会社

委託者から運用の権限の委託を受けてアイエヌジー・海外債券マザーファンドの運用を行っています。

3【資本関係】

(1)受託銀行

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(3)投資顧問会社

該当事項はありません。

(参考情報)

< 再信託会社 >

名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金	51,000百万円(平成26年7月末現在)

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年8月8日

アイエヌジー投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアイエヌジー・海外債券オープンの平成25年12月12日から平成26年6月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイエヌジー・海外債券オープンの平成26年6月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成25年12月12日から平成26年6月11日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アイエヌジー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

アイエヌジー投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 直季	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下 裕嗣	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアイエヌジー投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエヌジー投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは監査の対象には含まれていません。